

記入例

令和 年 月 日

競争力強化型機器等導入緊急対策事業 実施変更届

一般社団法人 漁業経営安定化推進協会
代表理事会長 三浦 秀樹 殿

漁協名 内神田漁業協同組合
住所 東京都千代田区内神田 1-1-12
事業実施者名 漁安協 太郎 印

漁安協

交付決定通知書の発信番号を確認の上、記載。
H27 補正は「漁安協発第〇号」の発信番号も
あるので、要：確認。

平成（または令和）〇年〇月〇日付け〇漁安協第〇号で交付決定通知があった競争力強化型機器等導入緊急対策事業について、下記により変更したいので、変更届を提出します。

記

「事業承継」「住所変更」「漁船変更」以外の理由の場合は、漁安協に要相談。
「事業承継」は、'生計を共にする親族'が基本。
息子、兄弟以外への承継は要相談。

1 変更の理由及び内容

【記載例】

- ①「事業承継の場合」→事業実施者の〇〇〇〇が廃業により、息子の〇〇〇〇に事業承継するため。※事業実施者死去の場合は、変更届の事業実施者名は承継者名で申請
- ②「住所変更の場合」→住所移転のため。（旧住所→新住所記載）
- ③「漁船変更の場合」→現在使用している漁船の老朽化が激しく、別の中古船にエンジンを設置して操業するため。

各補正年度のフォーマットにて記載。
漁安協 HP より対象年度ファイルをダウンロード。
導入(予定)日は実際の導入日、元号を記載。

2 添付書類

- (1) 事業実施者の概要と実施計画（変更）
- (2) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業の管理運営規程
- (3) 機器等の管理台帳
- (4) 漁船登録票の写し

←1~6の項目すべて送付

←住所変更の場合は、添付不要。
附則(施行期日)に今回の変更期日を加筆

↑「事業承継」「漁船変更」の場合に写しを添付

※法人化による事業実施者名の変更届の場合は、「法人番号指定通知書」の写しを添付のこと。（法人番号は13桁の数字）

提出する添付書類は、下記の通り
「事業承継」→(1)～(4)
「住所変更」→(1)、(3)
「漁船変更」→(1)、(3)、(4)